



THE BEST PARTNER FOR CAR LIFE & INDUSTRY



## 第73期 中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日

 日新商事株式会社

証券コード [7490]



代表取締役社長 筒井 博昭

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第73期上半期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

### わが国の経済状況

当上半期におけるわが国経済は、雇用環境の改善により、個人消費に底堅い動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。新興国経済の減速や英国の国民投票による欧州連合離脱問題の影響等により、先行きは不透明な状況が続いています。

### 石油製品販売業界の状況

国内石油製品需要は全体的に低調に推移し、燃料油の販売数量は前年同期に比べ減少いたしました。国内石油製品価格は、前期末から原油価格が緩やかな上昇基調で推移したことにより、当上半期末には前年同期並みとなりましたが、当上半期では前年同期と比べ低下いたしました。

### 業績と今後の方針

このような状況下、当上半期の当社グループ業績は、原油価格の下落による販売価格の低下、直需部門における発電所向けC重油の販売数量の減少等により売上高は減収となりました。また、石油製品の市況悪化影響等により、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも損失を計上いたしました。非常に厳しい経営環境ではありますが、当社グループは、「設立70周年ビジョン」の実現に向け、各種取組みを推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

売上高 > 25,902 百万円 (対前年同期比19.7%減)

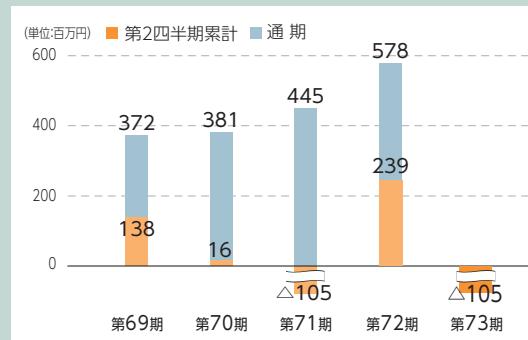
経常利益 > △105 百万円 (前年同期は239百万円)

親会社株主に帰属する  
四半期純利益 > △111 百万円 (前年同期は116百万円)

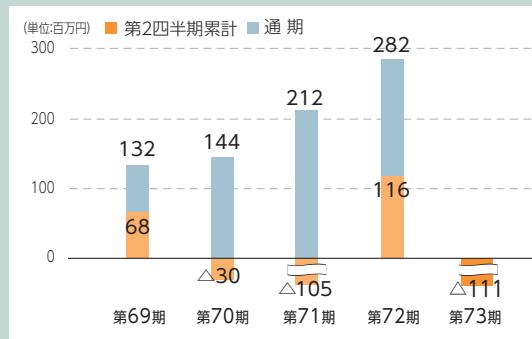
売上高



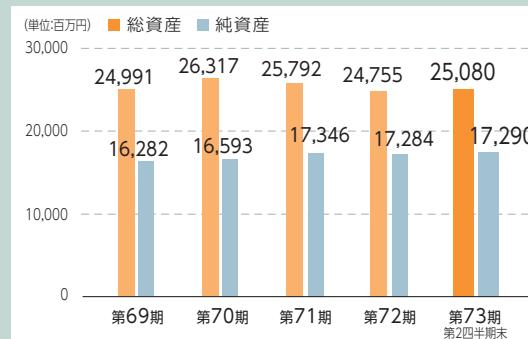
経常利益又は経常損失



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は四半期純損失



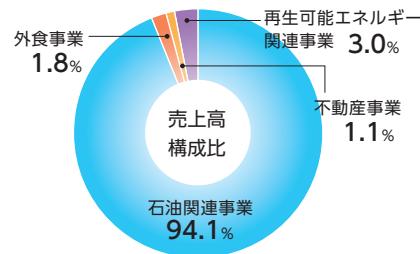
総資産 / 純資産



(注)「企業結合に関する会計基準」等を適用し、第72期より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としており、第71期までの当期純利益についても科目名を統一しています。

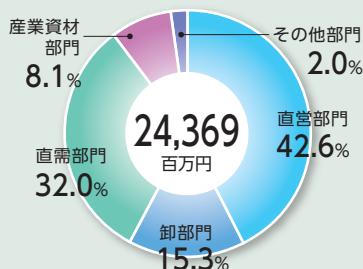
## ● 営業の概況

当上半期の当社グループ業績は、石油関連事業において燃料油の販売価格の低下、直需部門における発電所向け重油の販売数量の減少等により売上高は259億2百万円、前年同期比19.7%の減収となり、石油製品の市況悪化影響等により、営業損失は192百万円（前年同期は営業利益126百万円）、経常損失は105百万円（前年同期は経常利益239百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、111百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益116百万円）となりました。



### ● 石油関連事業

石油関連事業売上高構成比



#### 直管部門

売上高 **10,383** 百万円

セルフSSを中心に受入体制を強化したものの、原油価格下落に伴う燃料油販売価格の低下により、前年同期比7.3%の減収。

売上高 (単位:百万円)



#### 卸部門

売上高 **3,728** 百万円

原油価格の低下に伴う燃料油販売価格の低下や、一部販売店の運営するSSの閉鎖による燃料油の販売数量減少により、前年同期比20.9%の減収。

売上高 (単位:百万円)



#### 直需部門

売上高 **7,797** 百万円

原油価格の低下に伴う販売価格の低下、火力発電所向けC重油販売数量の減少等により、前年同期比33.0%の減収。

売上高 (単位:百万円)



#### 産業資材部門

売上高 **1,969** 百万円

農業資材において遮熱資材等の販売が堅調に推移したものの、石油化学製品の販売価格低下により、前年同期比13.4%の減収。

売上高 (単位:百万円)



#### その他部門<sup>(注)</sup>

売上高 **489** 百万円

液化石油ガス販売は前年同期に比べ製品価格が低下したことにより、前年同期比19.3%の減収。

売上高 (単位:百万円)



\*当期に変更した報告セグメントの区分に基づき作成した数字となります。

## ● 外食事業



売上高  
469 百万円 ↓

ケンタッキーフライドチキン店は、キャンペーン不調等により、タリーズコーヒー店は、前年度第4四半期の1店舗営業終了により、いずれも売上高が減少し、前年同期比9.8%の減収。

売上高 (単位:百万円)



## ● 不動産事業



売上高  
296 百万円 ↑

前年度第4四半期に竣工した賃貸マンションの寄与により、前年同期比7.4%の増収。

売上高 (単位:百万円)



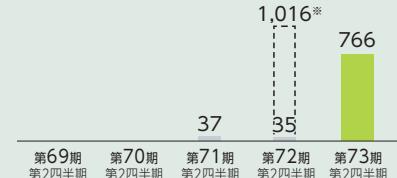
## ● 再生可能エネルギー関連事業 (注)



売上高  
766 百万円 ↓

日新諏訪太陽光発電所は、売電実績がほぼ計画通りに推移し増収となったものの、太陽光関連商材販売事業における減収により、前年同期比24.6%の減収。

売上高 (単位:百万円)



\*当期に変更した報告セグメントの区分に基づき作成した数字となります。

(注) 当期より、組織の変更に伴い、従来「石油関連事業」の「その他部門」に表示しておりました「太陽光関連商材販売事業」を、「再生可能エネルギー関連事業」に変更して表示しております。

## TOPICS



## スマートアグリシステム 実証実験施設を建設

当社は平成28年7月より千葉県千葉市にスマートアグリシステムを開発するための実証実験施設を建設いたしました。約1,000㎡の敷地に3連棟園芸ハウスを施工、高い生産性と省エネルギーによる環境負荷の低減を実現する施設園芸システム及び資機材の開発として利用し、現在の取扱商品に加え、新たに開発する商品の個々の要素技術並びに資機材の展示・説明を需要家の方々に紹介することを目的としています。この実証実験は、単位面積当たりの生産性及び農作物の品質を向上させ、収益最大化ができる組み合わせを5年かけて模索し、実験施設に設置する資機材の検証を進めてまいります。また、環境制御システム、再生可能エネルギー関連設備等を利用することによりCO<sub>2</sub>排出削減の検証も並行して進めてまいります。

## 連結財務諸表

(平成28年9月30日現在)

## Consolidated Financial Statements

### 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前期末	当第2四半期末
	平成28年3月31日現在	平成28年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	9,633,243	9,223,586
固定資産	15,122,223	15,857,376
有形固定資産	9,646,096	10,340,156
無形固定資産	176,956	171,815
投資その他の資産	5,299,170	5,345,403
資産合計	24,755,466	25,080,962
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	3,723,367	3,519,488
固定負債	3,747,982	4,270,637
負債合計	7,471,349	7,790,125
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	16,152,607	15,980,983
その他の包括利益累計額	1,012,202	1,026,430
非支配株主持分	119,306	283,423
純資産合計	17,284,116	17,290,836
負債及び純資産合計	24,755,466	25,080,962

### POINT 四半期連結貸借対照表

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、325,496千円増加し、25,080,962千円となりました。主な要因は資産の部では現金及び預金の減少154,071千円、受取手形及び売掛金の減少422,998千円、商品及び製品の増加81,357千円、前渡金の増加66,678千円、建設仮勘定の増加745,379千円であり、負債の部では支払手形及び買掛金の減少450,504千円、社債の減少400,000千円、借入金の増加1,202,629千円です。純資産の部では、利益剰余金の減少171,624千円、その他有価証券評価差額金の増加15,750千円、非支配株主持分の増加164,116千円です。

### POINT 四半期連結損益計算書

当第2四半期連結累計期間の当社グループ連結業績は、石油関連事業におきまして燃料油の販売価格が低下したこと、直需部門における発電所向けC重油の販売数量が減少したことにより、売上高は25,902,135千円、前年同期比19.7%の減収となりました。また、石油製品の市況悪化影響等により、営業損失は192,248千円(前年同期は営業利益126,731千円)、経常損失は105,855千円(前年同期は経常利益239,651千円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、111,085千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益116,375千円)となりました。

### POINT 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少額417,460千円、減価償却費の計上132,834千円などにより資金が増加したものの、税金等調整前四半期純損失126,450千円、仕入債務の減少額450,504千円、法人税等の支払163,784千円などにより資金が減少いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローでは主に有形固定資産の取得による支出819,545千円などにより資金が減少いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の償還による支出400,000千円などにより資金が減少したものの、長期借入れによる収入1,250,961千円などにより資金が増加いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ151,046千円減少し2,051,295千円となりました。

### 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	平成27年4月1日～平成27年9月30日	平成28年4月1日～平成28年9月30日
売上高	32,254,569	25,902,135
売上総利益	3,284,703	2,921,243
営業利益又は営業損失(△)	126,731	△ 192,248
経常利益又は経常損失(△)	239,651	△ 105,855
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失(△)	205,391	△ 126,450
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失(△)	116,375	△ 111,085

### 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	平成27年4月1日～平成27年9月30日	平成28年4月1日～平成28年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,978	△ 231,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,994	△ 821,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,794	910,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6,696	△ 8,973
現金及び現金同等物の減少額	△ 109,874	△ 151,046
現金及び現金同等物の期首残高	1,319,227	2,202,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,209,353	2,051,295

# 会社概要

(平成28年9月30日現在)

Corporate Profile

## 会社概要

商号 日新商事株式会社 (NISSIN SHOJI CO., LTD.)  
設立 昭和25年2月1日 (創業 昭和22年8月7日)  
資本金 36億2,400万円  
本社所在地 〒105-0023  
東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)  
TEL.03-3457-6251  
従業員数 377名

## 主要事業

- 一般石油製品及び副製品の販売
- 石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- 液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- 自動車部品及びタイヤ類の販売
- 自動車・中古自動車の修理・整備、販売業
- プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
- 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- 飲食店業
- 不動産賃貸業
- 電解還元水整水器、カートリッジ及び電解還元水の販売
- 自動車及び自動車用品の賃貸業
- 食料品、日用雑貨品及びその他生活用品の販売並びに飲料 (清涼飲料水) の製造、販売
- 超高輝度マイクロプリズム反射素材の販売
- 電気通信事業法による通信機器販売及び電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務
- 電化製品及び環境対応商品等の販売
- 発電及び売電に関する事業
- 農業用資材の製造、販売

## 役員

代表取締役社長	筒井博昭	取締役監査等委員	中島博
常務取締役	竹田栄司	社外取締役監査等委員	山口睦男
取締役	林雅巳	社外取締役監査等委員	増田正治
取締役	山添潤一		
取締役	走尾一隆		

## 事業内容

石油関連事業を軸にあらゆるエネルギーの供給を社会的使命と捉え、さまざまなビジネス領域においてサービスを展開しています。

### 石油関連事業



#### 直営部門

JXエネルギーSSブランド「ENEOS」の展開



#### 卸部門

石油製品販売店への卸販売、販売促進の支援



#### 直需部門

基幹産業、物流分野へ石油製品販売



#### 産業資材部門

石油化学製品を中心に多様な製品の販売



#### その他部門

液化石油ガスの販売



### 外食事業



ケンタッキーフライドチキン、  
タリーズコーヒーの運営



### 不動産事業



オフィスビル、ワンルームマンション等の  
賃貸業務



### 再生可能エネルギー関連事業



日新諏訪太陽光発電所における売電業務  
及び太陽光発電設備の機器販売等



## 株式の状況

(平成28年9月30日現在)

## Stock Information

### 株式の状況

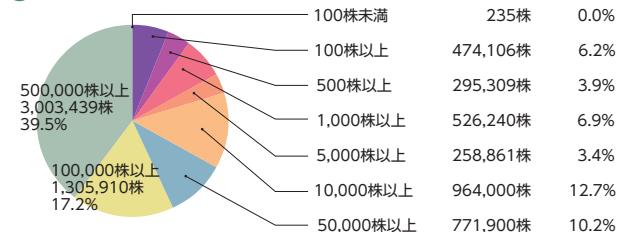
発行可能株式総数	30,400,000株
発行済株式の総数	7,600,000株
株主数	3,516名 (前期末比186名減)

### 大株主

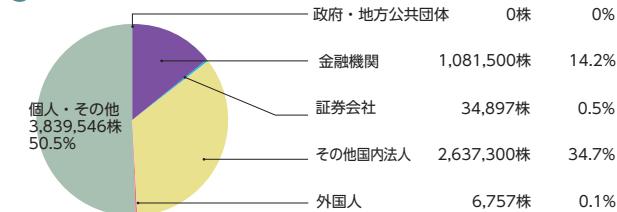
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
JXホールディングス株式会社	1,140,000	16.9
株式会社日新	990,000	14.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349,000	5.2
株式会社三井住友銀行	250,000	3.7
筒井 博昭	216,400	3.2
筒井 健司	167,600	2.5
筒井 敦子	117,600	1.7
日新商事従業員持株会	105,310	1.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	1.5
日本精化株式会社	99,000	1.5

(注) 1. 持株比率は自己株式(873,439株)を控除して計算しております。  
2. 当社は自己株式873,439株を所有していますが、上記の表には記載しておりません。

### 所有数別株式分布状況



### 所有者別株式分布状況



(注) [500,000株以上]及び[個人・その他]株式には自己株式873,439株が含まれております。

## 株主メモ

## Shareholder's Memo

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月下旬  
 基準日 定時株主総会 3月31日  
 その他必要のある場合は公告いたします。

期末配当 毎年3月31日  
 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人及び  
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 (電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて  
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について  
 配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
 なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。  
 ※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



PROJECT-  
With the Earth  
 この冊子の印刷・製本に係るCO<sub>2</sub>は  
 PROJECT- With the Earth を  
 通じてオフセット(相殺)しています。



見やすく読みまちがえにくい  
 ユニバーサルデザインフォントを  
 採用しています。



## NS 日新商事株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)  
 TEL.03-3457-6251 <http://www.nissin-shoji.co.jp/>